

	議 長	副議長	事務局長	次 長	係 長	担 当
決 裁	●	●	●	●		●

領収書貼付 用紙の番号	11-2
----------------	------

政務活動出張申請書

令和 5年 2月 2日

島田市議会議長 大石 節 雄 様

島田市議会議員 藤 本 善 男

市政調査研究（研修）のため、下記に出張をいたく届け出ます。

出張年月日	令和 5年 2月 21日
出張先	東京都千代田区有楽町1-12-1 リファレンス新有楽町ビル
出張の目的	地方議員研究会主催 地域公共交通特別講座受講のため (詳細日程は別紙参照のこと) ① 交通・観光・まちづくりのコロナからの再生 ② CASE/MaaS/DXを活用したこれからの公共交通
行程・利用交通 (交通手段の理由)	別紙の行程表(交通費計算書)による。
旅費	別紙 政務活動出張旅費支出伝票による

withコロナ時代の 地域公共交通特別講座

10:00~12:30

高齢化の進展・人口減少に対応した 交通まちづくり

- ・地方都市と地域公共交通の現状
- ・地域公共交通の負のスパイラルからの脱却
- ・自家用有償旅客運送やデマンド交通などの地域が選べる選択肢
- ・地域公共交通のまちづくりに与える効果

1/10
火曜日

2/20
月曜日

14:00~16:30

地域公共交通活性化再生法の改正と 地域公共交通計画

- ・地域公共交通活性化再生法の改正
- ・地域公共交通計画作成と連動した補助制度
- ・輸送資源の総動員による公共交通ネットワークの構築
- ・独占禁止法の適用除外と共同経営計画
- ・地域公共交通計画作成/見直し時のポイント
- ・地域(共同体)で支えるための仕組みづくり

10:00~12:30

交通・観光・まちづくりの コロナからの再生

- ・コロナが与えた地域公共交通への影響
- ・交通崩壊を防ぐための利用促進支援策
- ・共同経営や公設民営など自治体の公共交通への関わり方の見直し
- ・観光事業の回復と品質の見える化
- ・交通データを活用した災害対応への貢献

1/11
水曜日

2/21
火曜日

14:00~16:30

CASE/MaaS/DXを活用した これからの公共交通

- ・自治体におけるDXの捉え方
- ・自動運転や電動車両などの次世代自動車技術の現状
- ・公共交通オープンデータの活用によるデジタル化の推進
- ・MaaS(Mobility as a Service)による公共交通が「ある」まちづくり
- ・デマンド交通だけでなくICT技術を活用したサービスの高度化
- ・ICTだけでなくアナログでも便利にできること

講師 井原 雄人 いはら ゆうと

早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 研究院客員准教授
 株式会社早稲田大学アカデミックソリューション 社会連携企画部 統括研究員
 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科満期退学。
 博士(学術・早稲田大学)

紹介

大学における研究成果を実際の社会で活用することを目的に、電動バスや燃料電池車両の開発から、それらを活用した地域公共交通の計画策定や地域が主体となったコミュニティ交通導入を実施。



	議長	副議長	事務局長	次長	係長	担当
決裁			●	●		●

領収書添付
用紙の番号

政 務 活 動 出 張 旅 費 支 出 伝 票

出張日	令和 5 年 2 月 21 日 ~ 令和 5 年 2 月 21 日			
出張先	東京都千代田区有楽町 (リファレンス新有楽町ビル)			
旅費	交通費	宿泊費	日当	参加者負担金等
下記計算の 基礎参照	13,600円			
			計	13,600円

計算の基礎

旅 程	合計 417.2 km				
	島田 ~ 東京 ~ 有楽町 ~ 東京 ~ 島田 ~				
鉄道運賃	※601キロ以上は往復割引適用(同一経路のみ)、地下鉄等は2キロ以上から ↓片道キロ数				
	島田 ~ 有楽町	(208.6 km)	往復	7,480 円	
		(km)	往復	円	
		(km)	往復	円	
		(km)	往復	円	
			計	7,480 円	
加算運賃 (JR北海道、四国、九州)		km		円	
			鉄 道 運 賃 計	7,480 円	
特急料金等	※乗継割引利用な場合は利用、座席指定の可否確認、片道キロ数確認				
新幹線	静岡 ~ 東京	(180.2 km)	往復	6,120 円	
在来線特急	~	(km)	往復	円	
在来線急行	~	(km)	往復	円	
座席指定料金	~	(km)	往復	円	
車賃(バス・タクシー)	~	(km)	往復	円	
航空賃、船賃	~		往復	円	
	交 通 費 合 計			13,600 円	
宿泊料	@13,100 × 泊			円	
日当	@2,600 × 日 + @1,300 × 日			円	
	↓日当の調整がある場合は、理由を記載すること ()				
その他				円	
	旅 費 合 計			13,600 円	

領 収 書 等

項 目	研修費		
支出明細	受講料	領収書貼付 用紙の番号	12

45,000 円

地域公共交通特別講座 受講料

領 収 証

2023 年 2 月 20 日

藤本善男 様

★ **¥15,000**

但 地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画

資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区

大阪駅前第2ビル

TEL 050-686



領 収 証

2023 年 2 月 21 日

藤本善男 様

★ **¥30,000**

但 2/21 10時～ 交通・観光・まちづくりのコロナからの再生

2/21 14時～ CASE-MaaS-DXを活用したこれからの公共交通

研究会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区

大阪駅前第2ビル

TEL 050-686



領 収 書 等

項 目	資料購入費		
支出明細	月間ガバナンス年間購読料	領収書貼付 用紙の番号	13

12,540 円

・月間ガバナンス 2022年4月号から2023年3月号迄

振込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア等用)
 払込人氏名
 藤本 善男
 様
 お問い合わせ番号
 707211875
 金額 12,540
 内消費税額 1,140
 受取人
 株式会社ぎょうせい
 振込先
 みずほ銀行東京営業部
 普通 4913720
 かぎヨウセイ
 受領印
 収入印紙貼付欄
 225.19
 225.19
 (お客様控)



領 収 書 等

項 目	資料購入費		
支出明細	・書籍（中山間地域ハンドブック）	領収書貼付 用紙の番号	14



1,980 円

amazon.co.jp

注文番号249-6338204-6958251の領収書
このページを印刷してご利用ください。

藤本善男 様

発行日：2023年3月23日
注文日：2022年7月1日
Amazon.co.jp 注文番号：249-6338204-6958251
ご請求額：¥1,980

2022年7月1日に発送済み

注文商品
1点 中山間地域ハンドブック, 佐藤 洋平
販売：アマゾンジャパン合同会社
コンディション：新品

価格
¥1,980

お届け先住所：
藤本善男
427-0031
静岡県 島田市鶴網562-2

配送方法：
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法：
Mastercard 下4桁 5013
一括払い

商品の小計：¥1,980
配送料・手数料： ¥0

請求先住所：
藤本善男
427-0031
静岡県 島田市鶴網562-2

注文合計：¥1,980
ご請求額：¥1,980

クレジットカードへの請求

MasterCard(下4桁が5013)：2022年7月1日：¥1,980

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

調査研究報告書

令和 5年 3月 24日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 藤本 善男

令和 4年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します

1. PFI・SIBなど公民連携による市役所業務の効率化等に関する事

旧金谷庁舎跡地利活用事業の推進にあたり、市は図書館施設をPFIによる管理委託対象から除外した。このことを踏まえ、類似事例として総務生活常任委員会で視察を予定していた行橋市図書館等複合施設を行った。視察を終え、新しい手法による事業推進は、未経験な内容があるが故に市民の理解を得ることの難しさがあるとの感想を得た。

島田市の金谷地区生活交流拠点の整備については、金谷地区と限定されたものであるため、事業費のインパクト少な目ではあるものの、15年間の指定管理期間の長さについては、島田市同様行橋市でも議論があり、長期契約は不安定要素である、ということほどの市町にも共通した懸念事項であると感じた。

その後の島田市議会総務生活常任委員会の審査においても、長期契約に対する懸念や、様々な問題点が指摘されたが、調査研究を踏まえた議員間討議を行うことができた。

また、島田市においては図書館が対象から外れたが、行橋市における施設運営は指定管理制度が導入されているが、良好な管理運営が行われており、指定管理制度が直営に対して劣るという優劣比較は固定的なものではないとの知見を得ることができ、当面の調査研究は本年度を以って一区切りをつけることとした。

2. 公共交通の再構築に関する事

本テーマについては、福岡県宗像市におけるオンデマンドバス実証運行の視察および、地方議員研究会主催の地域公共交通特別講座の受講を行った。

調査・研究の成果として2月議会代表質問において、宗像市のオンデマンドバスの運行概要の紹介を行うとともに、現在島田市で作成が進んでいる地域公共交通計画策定に際して考慮すべき事項について、地域の交通資源を最大限活用する事や、国からの交付金の活用について留意すべき点について提言をすることができた。

3. 産業創出、雇用創出に関する事

産業創出、雇用創出に関する調査・研究では、北九州市の門司港レトロクラブの視察及び、第1回市町村議会議員特別セミナーにおいて、歴史的資源を活用した観光まちづくりの講義を受講し、地域資源を活かしたまちづくりによる産業創出の調査研究を実践することができた。

門司港レトロクラブが対象としている歴史施設は、いずれも知名度が高くストーリー性もあることから、資源としての利用価値は高く、セミナーで受講した大洲市の大洲城を核とした地域資源の利活用とともに、学ぶべき点は多かった。今年度において、調査を踏まえた発言にまでは至らなかったが、今後大井川川越遺跡の整備事業を対象とした発言の機会があれば、調査研究を踏まえた発言を心がけていきたい。

4. 議会改革に関する事

デジタル化の進展に対する調査研究として、全国市議会議長会主催による研究フォーラムに参加し、特に地方議会におけるデジタル・トランスフォーメーション等の新技術に関する調査を行った。

市議会のデジタル化の取組状況をテーマに行われたパネルディスカッションを聴講し、島田市議会の機器の使用状況や会議の実施状況、市民との関わり合いなどについては、平均的な状況であることが確認できた。また、各市議会からの先進事例報告では、コロナウイルス感染症を契機として、DXの推進が進んだようだが、それまでの議会改革活動が根底にあるように感じた。柏崎市のデジタル予算書が事例として紹介され、今後島田市で実施される事業評価シート作成などのイメージを検討する際の参考とすることができた。

予算・特別委員会の進め方について、委員会内で様々な議論が行われたが、特別委員会のあるべき姿について、定期購読をしている月刊ガバナンスの連載記事「自治体議会額」のススメに紹介された、質問・質疑を充実させる政策サイクルの記事を参考にして、議員間討議を行うことが出来た。

5. 自治体が直面する諸課題について

自治体が直面する諸課題の内、脱炭素社会実現に向けたごみ減量についてのテーマを取り上げ、大刀洗町のごみ減量の取り組みや、第1回市町村議会議員特別セミナーにおいて「行動するSDGs「ごみ」からのアプローチ」から得た知見を活かし、5月に行われた議会報告会や所属する総務生活常任委員会の活動を進めることができた。

今期設置された中山間地^域の振興に関する特別委員会の活動で、中山間地の置かれている状況を客観的に調べるため、書籍として「中山間地域ハンドブック」を購入し、特別委員会の活動に生かすことができた。

今期において、PFI・SIBなど公民連携に関する調査は終了し、次年度においては喫緊の課題として、少子化対策。子育て支援に関する調査研究を加える予定である。

出張報告書

令和4年 5月 11日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 藤本 善男

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和4年4月20日(水) から 令和4年4月22日(金) まで
出張先 及び 調査項目	<p>【出張先】</p> <p>(4月20日)</p> <p>1. 北九州市門司区門司港視察 門司港レトロクラブ (文化資源活用)</p> <p>(4月21日)</p> <p>2. 宗像市視察 (市役所) オンデマンドバス実証運行について (地域公共交通事業)</p> <p>3. 行橋市視察 (行橋市役所・図書館) 行橋市図書館等複合施設整備事業について (PFI事業)</p> <p>(4月22日)</p> <p>4. 大刀洗町視察 (住民参加のまちづくり) 大刀洗町自分ごと化会議「ごみを減らすために、わたしにできること」 「MEGURU STATION®」について</p> <p>【調査項目】</p> <ul style="list-style-type: none">・既存の文化資源を活用し、観光に繋げている事業の先進事例として調査する。(北九州市)・令和3年度の決算審査において重要案件として選定したPFI事業と地域公共交通事業の先進事例として、経過及び費用対効果を調査する。(宗像市)(行橋市)・ごみ減量の取り組みを事例として、ゼロカーボンシティ実現に向けた市民参加のまちづくりを推進する先進事例として調査する。 (大刀洗町)

報告事項

本年度の政務活動では、所属する常任委員会の重要課題である、公共交通の再構築、PFI・SIBなどによる業務の効率化を主要テーマとして取り上げた。令和3年度に同テーマの調査研究のため所属する総務生活常任委員会で福岡県の先進事例を調査する予定であったが、視察が中止となったため、新年度の政務活動として福岡県宗像市及び行橋市を視察することとした。

また、自治体が抱える課題として、2月定例議会では市役所組織の再編により観光文化部が設置され、大井川川越し街道などの文化資源を観光的に活用しようとする考えが示されるとともに、環境課においては、ごみ排出量削減やゼロカーボンシティの実現に向けた取組として、今後ごみ処理の有料化について検討していくとの報告があったことから、北九州市において既存の文化資源を活用し、観光に繋げている先進事例の調査、および大刀洗町において、ごみ減量の取り組みを事例として、ゼロカーボンシティ実現に向けた市民参加のまちづくりの調査研究を行うこととした。

1. 文化資源を活用し、観光に繋げている先進事例の調査。

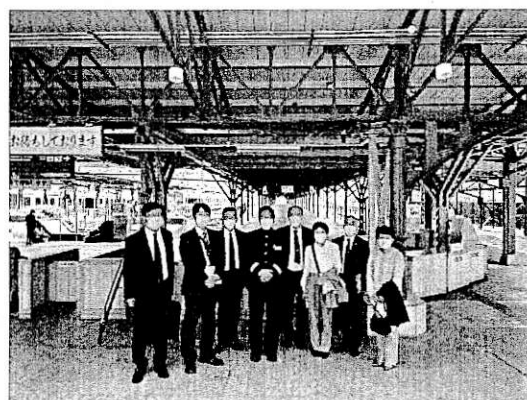
場 所：北九州市門司区 門司港レトロ観光物産館2階

応対者：北九州市産業経済局観光部門司港レトロ課

課長 大浦 太久馬 様

■日本3大港のひとつに数えられた門司港

門司港レトロ地区は、JR門司港駅のある門司港地区から関門海峡のある和布刈（めかり）地区にかけてのエリアで、多くの歴史的建造物を中心とした魅力ある資源があり、門司港レトロ事業は、これらの資源を生かして、都市型観光拠点として整備し地域の活性化を図ることを目的としている。



門司港の陸の玄関口「JR門司港駅」

今回は、同事業の現場責任者である、北九州市産業経済局観光部門司港レトロ課、大浦課長様よりご説明をいただきました。

説明の冒頭では、門司港レトロ事業の構想が誕生した経緯について説明をいただきました。

門司港は明治、大正時代は日本を代表する貿易港として栄え、横浜、神戸と並び日本の三大港と位置付けられ、朝鮮半島や中国に近く、東南アジアとの貿易も盛んで、鉄道開通により、九州の陸・海

の拠点となりました。

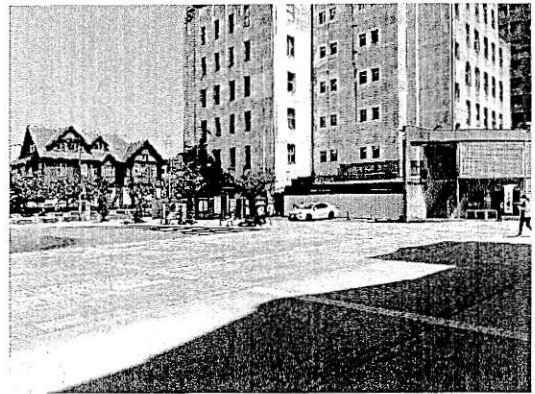
大手金融資本や商社も続々と進出し、街並みも西洋化していましたが、昭和17年の関門鉄道トンネル開通、その後の関門国道トンネル、関門橋、新幹線海底トンネル開通などにより、交通拠点の役割が低下し、戦後の大陸貿易の減少などにより門司港は衰退時期を迎えることとなり、役割を終え歴史的建造物は次々に解体の危機に晒され、国鉄の民営化に伴い、JR九州の本社中枢部も福岡市へ移転することになります。

■門司港レトロ第1期事業

時を同じくして国の方では、地域の特性を活かしながら、自治体が自らの企画で行う事業を財政面から支援する「ふるさとづくり特別再生事業」を自治省が創設し、当時の市長により、歴史ある門司港駅を中心としたレトロ地区にある歴史ある施設を活かす、との判断が下された。

整備計画策定を経て、昭和63年度～平成6年度を事業期間とする門司港レトロ第1期事業が開始され、総事業費300億円が投入されたが、その多くは国の補助金とのことである。

この事業推進により、歴史的建築物の移築修理、プロムナードの整備、電線の



旧門司三井倶楽部(左)、旧 JR九州本社ビル(右)

地中化等および、大連歴史的建造物建設、西海岸地区再開発などに、総額300億円の補助を受けることになった。

第1期事業の推進により、観光客の飛躍的増加（H6年25万人⇒H7年107万人）、知名度の向上、観光マインドの芽生えなどの成果があった一方で、滞在時間が短く、飲食物販施設や駐車場・トイレの不足などが課題として顕在化した。

■門司港レトロ第2期事業

第1期事業の成果や課題を踏まえ、平成9年度～平成19年度の第2期事業では、回遊性の向上や滞在時間の長時間化、民間投資の促進などを行い、観光客は107万人から210万人（R1）、宿泊者倍増（13万人/H7→26万人/R1）、観光消費額増（62億円/H7→184億円/R1）などの成果を上げることができた。

また、第2期事業の総額は約268億円だが、公費125億円、民間143億円ということで、民間資金が積極的に使われたことから、民間活力が芽生え始めたとのことであった。

門司港レトロ事業の説明の後、事前に依頼した質問事項を含め質疑を行ったが、内容について以下記載する。

【事前連絡質問事項】

Q. 観光に力を入れるきっかけは何か。

A. 門司港の衰退と、施設を活かすとの市長判断である。

Q. 既存施設を活かした取り組みで課題となったことは何か。

A. 滞在時間が短い、飲食・トイレ・物販が少ない。これについては、下関との連携により対応した。また、第2期ではみやげ物など、民間活力を積極的に投入し、駐車場やトイレも第2期で対応した。

Q. 広報はどのように行ったか。

A. 旅行会社へセールス活動を行うなど、地道な取り組みをしている。歴史的建造物を活かすことへの注目度はアップした。

Q. 門司港レトロへの来客数はどの程度か。

A. R2年は91.4万人で、コロナ前の半分以下である。消費額は北九州全体で550億円、10.2%が門司港への観光客なので、56億円が門司港レトロの消費額と推計される。

Q. 北九州市としての観光予算はどの程度投入されているか。

A. レトロ課の予算は7億6千万円。北九州市全体では21.8億円。

【説明に対する質問事項】

Q. 観光客のターゲットは

A. 日本人の年齢層が上の世代である。

Q. 焼きカレーやバナナなど特産品の戦略は。

A. 焼きカレーは発祥の店がある。最初はまかない料理だったと聞く。レトロ課の話し合いの中で、名物食のストーリーを作った。

Q. コロナ禍前のような人出の戻り具合はどうか。手ごたえは。

A. 戻りつつある。感染者の数は減っていないが、気を付けてやっっていこう、との雰囲気である。

Q. 高校生が授業で建造物などの写生をしていた。教育的ないぎや、I・Uターンの状況は。

A. 修学旅行や社会見学は増えており、主に関西方面からが多い。I・Uターンが増えているとの実感はない。ワーケーションやリモート、移住の話はちらほら聞かれるが、港・海・釣りといったキーワードは刺さる言葉のようだ。

Q. 中途半端な個人所有物件の状況は。

A. 文化財指定が無いものは取り壊された。価値あるものは市が所有した。地元意見とトップの判断で買い入れは決めた。

Q. 計画期間はあらかじめ決めて推進したか。

A. 第1期事業は、複数年度予算ではあるが、ある程度優先した予算措置を講じていただき、事業推進を行うことができた。

Q. 旧JR九州の本社ビルを市が購入し、香港の投資会社によるホテルとしてリニューアルするとのことだが、市が購入する段階で、事業の目途は立っていたか。

A. 購入段階で民間からの話は無かったが、残すべき施設として位置づけ、市が購入をすることとなった。

❖ 視察に対する所見

門司港レトロ事業の説明に際し、同地区の歴史的建造物についても現地で説明を受けたが、いずれの施設も明治から昭和初期にかけての大規模な施設であり、ひとつひとつが歴史と風格を感じる素晴らしいものであった。特に門司港レトロへの玄関口であるJR門司港駅は、東京駅と同じ建築家の設計によるもので、東京駅と共に日本遺産となっているが、建設は門司港駅舎の方が古いとのこと。

日本遺産の認定は東京駅より後になったとのことからしても、隠れた歴史的建造物である。そのほかにもアインシュタインが訪れた旧門司三井倶楽部など、それぞれの歴史が観光資源であるといつて良いであろう。

島田市にも大切に残されてきた歴史的建造物はあるが、果たしてそれを観光資源として如何に生かすことができるかについては、ストーリー展開にかかっているように感じた。

また、旧JR九州の本社ビルを市が購入したことや、第1期、第2期の事業について計画期間を明確に示してきたことは、確実な国の予算を確保する手立てが確保されていたことと、市単独の判断でも事業を実施し、成果を収めるとの強い信念も感じられた。

今後、島田市でも文化資源を活用した事業の提案が活発化することと思うが、国の補助がなくても進めようとするくらいの事業化でなければ、成功を収めることは難しいと感じた。

2. オンデマンドバス実証運行について（地域公共交通事業）

場 所：宗像市役所 第2委員会室

応対者：宗像市都市再生部都市再生課課長 内田忠治 様
都市再生課地域政策係長 許斐知加 様
同 金子聡志 様、日野友和 様、大塚彩花 様
宗像市議会事務局長

中野晃浩 様

■西鉄バス撤退から、オンデマンドバスの実証実験へ

地域公共交通の取組について、宗像市で行われているオンデマンドバス実証実験の状況について、宗像市都市再生部都市再生課内田課長より説明をいただいた。

宗像市は福岡市と北九州市の間に位置し、島田市とはほぼ同様の96,579人（2015年）

の人口である。市内の公共交通ネットワークはJR鹿児島本線駅が3駅あり、路線バスが6路線、路線バスの補完交通として、ふれあいバス、コミュニティバスを運行している。

宗像市では、西鉄バス宗像に小型バスの運行委託している路線をふれあいバスと呼び、人口の少ない地域をジャンボタクシー車両で運行する路線を、コミュニティバスと呼んでいる。

宗像市では昭和40年前後にJR九州の電化、バイパス道路の開通などで利便性が向上したことから、大規模な住宅団地開発、大学建設などが相次いだ。建設から50年が経過し、高齢化や空き家化の急速な進行が危惧される中、約5,500世帯が暮らす日の里団地に乗り入れていた西鉄バス路線が令和2年年初に路線バス廃止を決定し、西鉄側から市へ口頭説明があり、対応策の検討が始まった。

西鉄バス運行時の日の里団地の利用者数は、循環線14便、商業施設行便9便で、一日平均約130人であったため、路線バス廃止についての地元コミュニティとの協議の中で、デマンド方式が候補となり、西鉄バスがオンデマンドバス「のるーと」を運行している、福岡市のアイランドシティの視察を経て、デマンドバス導入の準備が進められ、令和3年3月より、オンデマンドバスの運行が開始されることとなった。



宗像市議会議場にて

■オンデマンドバスのアプリ登録者は約8割

オンデマンドバス「のるーと」の運行は、日の里団地内に63か所、地区外に2か所（スーパー、病院）の乗降場所を設け、スマートフォンのアプリで事前予約を行う仕組みとなっており、不慣れな方からの電話予約も受け付けているとのこと。

路線決定に際しては、競合するタクシー会社との整合を取るため、市役所などの目的地は外されています。また、運行エリアを団地内と団地外2か所とした理由は、デマンドバスが遠方の目的地に行ったままに



東郷駅日の里口乗降場所

なると、次の利用者の待ち時間が長くなるため、近距離での移動に特化した運行としたようである。この点についてはオンデマンドバスの特性であるとのこと。

令和4年3月31日現在、アプリ登録者2,479人、平日平均利用者数135人、スマートフォン予約は全体の79.5%だそうです。

平日の平均待ち時間は事前予約で2分、リアルタイム予約で7分とのことで、事前予約の方が断然早い到着だが、電話予約であっても路線バスに比べ乗車時間が自由に設定できるなど、待ち時間の少ないオンデマンドバスは利便性が高いようである。

オンデマンドバスの導入コストは、リーフレット印刷、システム開発、乗降場所設置で809.6万円、ランニングコストは車両等リース料、システム利用料、運行管理、電話オペレーション、ICカードシステム利用、精算管理手数料、運行補助金（1,599.4万円）で3303.4万円となっている。

■オンデマンドバスの課題

日の出団地を対象としたオンデマンドバスは導入から1年が経過し、登録者数、利用者数は徐々にではあるが確実に増加しており、心配された予約方法についても8割の方がスマートフォンによるアプリ予約で利用しており、オンデマンドバス「のるーと」に関する地道な相談会・説明会を実施したことが、成果となっているようである。

一方、利用者理解促進、運転手確保、アプリ操作性向上、乗降場所見直し、乗合率向上、自動音声受付導入などは、市の今後の課題としている。

◆視察に対する所見

今回の日の里地区を対象としたオンデマンドバス事業は、民間路線バス撤退に伴う代替え手段として導入が実現し、人口11,718人、世帯数5,562戸(R4.2)という規模は、初倉地区(世帯数5,196 人口12,860人)とほぼ同規模である。

オンデマンドバス導入に際しては、1回あたりの輸送時間を短時間で済ませ、利便性を損なわない工夫をする必要があり、圏域外への移動もポイントを絞り、他の公共交通機関との役割分担を明確にする必要がある。

日の里地区は、長い間西鉄バスが団地内の循環線を運航していたため、バス利用が日常的だった住民が一定程度いたことで、オンデマンドバスの利用促進に繋がっていたと考えられ、団地の人口密度も高く、住民の高齢化率も顕著であるなど、導入メリットを感じられる条件が整っていたように思う。

翻って、例えば初倉地区がオンデマンドバスの対象地区として適地であるか否かについては、人口密集度合いとバス文化が根付いているか否かといった判断を総合的に行う必要があると感じた。

かつて、初倉地区を対象とした実証実験の実施が見送られた経緯があるが、宗像市の事例はコロナ感染症の動向如何に関わらず、住民の移動手段が無くなるなどの切実な状況があったことで導入に至ったことと思う。

切実な状況が感じられなければ、島田市で試行導入できたとしても、オンデマンドバスが根付くとは限らないと感じた。

3. 行橋市図書館等複合施設整備事業について (PFI事業)

場 所：行橋市役所 (東棟) 5階 第二委員会室

応対者：行橋市役所 都市整備部 林 善弘 様

行橋市議会副議長 小堤千寿 様

金谷地区生活交流拠点がPFI方式で整備されることとなり、令和4年度から本格的な事業がスタートする。所属する総務生活常任委員会では、これまでいくつかの議案審査を行ってきたが、PFI方式による事業の結果について必ずしも十分な理解が出来ているとは言えず、PFI事業の功罪についての調査は喫緊の課題であると考え、島田市のPFI事業検討の参考事例として挙げられた、行橋市の図書館等複合施設「リブリオ行橋」開館に至る経緯等について、行橋市を訪問し、行橋市役所都市整備部を始めとする関係者から説明をいただいた。

■「リブリオ行橋」開館に至る経緯

都市整備部の説明に先立ち行橋市議会事務局より、PFI方式による図書館会館に至るまでの経緯の説明をいただいた。

行橋図書館等複合施設は「リブリオ行橋」の愛称で、令和2年4月に開館したが、同事業は平成26年の市長選挙で田中市長が当選し、大型の会議場、



リブリオ行橋正面玄関にて

宴会場を有した施設（旧ミラモーレ）の跡地（市保有地）の活用を模索する中、地域交流の拠点、文化・情報の発信拠点施設を建設する考えが示され、1年後の平成27年3月に旧ミラモーレ跡地活用基本構想が策定された。

議会には、同年9月の全員協議会で、行橋市図書館等複合施設に関する説明が行われ、平成29年3月に複合施設建設の白紙撤回を求める請願（16,000人の署名）が提出されたが議会では不採択となり、その後も住民投票条例の直接請求が有効署名数4,879人で成立し、住民投票条例は議会の可否同数を議長判断で否決するなど、常に市を二分する議論が巻き起こっていたようである。

住民投票条例は否決されたものの、市長選から4年後の平成30年2月の市長選挙は、複合施設建設の賛否を問う選挙となり、投票の結果田中市長は再選され、同年10月に行橋図書館等複合施設起工式が行われることとなった。

図書館複合施設の全貌、PFI事業、15年の指定管理などが全員協議会で明らかになった以降、全体に対する様々な意見が出され、一般質問は6年間で72回行われ、特に議論があったのは、指定管理期間15年の長さの妥当性、指定管理料の妥当性、運営面への危惧、施設の必要性、などであったとのことでした。

なお、従来の図書館が指定管理者制度を導入していたことから、指定管理を行うことに自体には異論は無かったとのことだが、所管する文教厚生委員会では、長期運営が良質なサービスを生むとは限らない・事業者の管理運営が悪化した時を想定し、指定管理期間を5年程度で区切るべきではないか、との意見も出されたようである。

開館後の来館者はコロナ禍にもかかわらず、令和2年度19万人、令和3年度17万人と、目標の15万人を大きく超える入館があった。

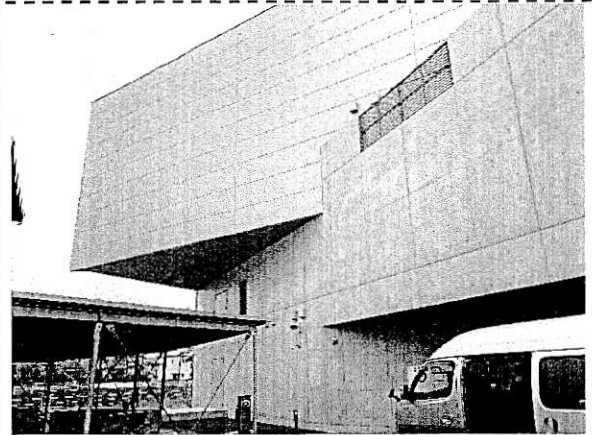
市民の意見としては、50億円もかける事業なのか、といった市長選挙反対派と同調した意見が多かったが、建設後は利用についての苦情

はあるものの、図書館建設自体の意見は聞こえてこないようです。

完成後の事業評価の仕組みは特に無いので、委員会審査または個別に一般質問を聞くこととなり、評価委員会等は設置されていないとのことでした。

■ 図書館等複合施設整備事業「リブリオ行橋」

続いて、都市整備部から図書館等複合施設整備事業について、詳細の説明をいただいたが、視察の調査項目となったPFI事業の良し悪しについては、先立って受けた説明と重複する部分も多々あったため、報告は省略させていただく。



デザインが特徴的なリブリオ行橋の外観

本事業の目的は、区画整理事業を終えた西口に対し、古くからの中心街であった市役所のある東口の賑わいを取り戻すため、牽引役として、図書館を含めた複合施設を建設しようとするもので、隣接する赤レンガ館を含む一体的な活用を考えたとのことであった。

総額50億円と批判された事業費の内訳は、実際には55億円であるが、その約半分は15年間の指定管理料25億円で、残りは設計建設25億円、用地費5億円であり、建設等に要する30億円の内、国庫補助13.5億円を除いた16.5億円（起債12.1億円、市費4.4億円）が市の負担であるとのことでした。

島田市の生活交流拠点の指定管理料は約23億円であり、施設管理については、概ね同等であると理解した。



赤レンガ館

その後現地へ出向き、図書館をはじめとする各フロアについて詳細の説明をいただいたが、報告は省略します。

❖ 視察に対する所見

PFI事業の手法を用いて整備された行橋市の図書館等複合施設建設の経緯において、市長選挙で市を二分する議論があったことを伺い、新しい手法による事業推進は、未経験な内容があるが故に市民の理解を得ることの難しさがあるとの感想を持った。

議会からの一般質問も72回行われたとのことだが、島田市でも病院建設や、市役所建設などで多くの質問が投げかけられていることと、類似した内容であると感じた。

島田市の金谷地区生活交流拠点の整備については、金谷地区と限定されたものであることと、建設にかかる経費が行橋市ほどの規模ではないため、事業費のインパクト少な目ではあるものの、15年間の指定管理期間の長さについては、島田市同様行橋市でも議論があり、長期契約は不安定要素である、ということはこの市町にも共通した懸念事項であると感じた。

4. 大刀洗町自分ごと化会議「ごみを減らすために、わたしにできること」 「MEGURU STATION®」について

場 所：大刀洗町本郷ふれあいセンター1階

応対者：大刀洗町住民課生活環境係長 入江由香里様 ※1
アマタ株式会社（大刀洗町出向）高田 大輔様 ※2
大刀洗町住民課課長 安納明枝 様
住民課 山本和慶 様
大刀洗町町長 中山哲志 様
大刀洗町議会 安丸 眞 様

※1 自分ごと化会議説明者、※2 MEGURU STATION説明者

■ 住民参加の自分ごと化会議

大刀洗町では、ごみ減量の課題に住民参加の手法で取り組んでおり、今回は住民参加手法の自分ごと化会議と、実証実験が行われているMEGURU STATIONの取り組みについて、本郷ふれあいセンターに伺い、まず、自分ごと化会議「ごみを減らすために、わたしにできること」について、大刀洗町住民課生活環境係の入江係長から説明をいただいた。

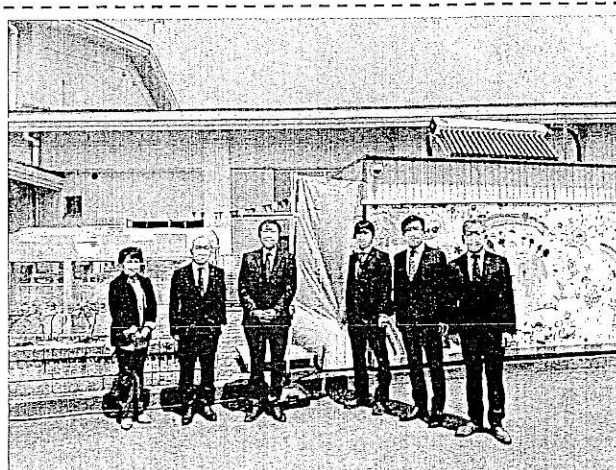
大刀洗町は建設から18年が経過した廃棄物処理センター、サンポート（2市2町1村協同運営施設）で処理を行っており、令和2年度のごみ排出量は可燃ごみ3,207t、粗大ごみ251t、資源ごみ342tで合計は3,800 t、ひとり1日あたりの排出量は659gで、島田市の排出量686gとほぼ同程度であるが、島田市同様に地球温暖化防止や処理費用削減の観点から燃えるごみの減量や、資源ごみの分別を進めることが課題となっている。令和2年度のごみ処理費用はごみ袋、ごみカレンダー製作費約1,600万円、収集運搬費約1億円、処理費用約1.7億円で合計2.9億円の経費がかかっており、町としては、1人1日のごみの量を50

g減らし、町全体で約288tのごみ削減を行い、サンポートの処理量割負担金を年間970万円削減したいと考えている。

大刀洗町の燃えるゴミ袋の中身を分類すると、紙ごみ34%、生ごみ30%、プラスチックごみ20%、その他16%となっており、紙ごみの中でリサイクル可能な紙類の全体に占める割合は19%で、生ごみに含まれる水分の全体に占める割合は20%といずれも高い比率を占めていることから、この点に着目して令和3年度「自分ごと化会議」のテーマを「ごみの減量」としました。

自分ごと化会議は無作為に選ばれた町民の中から、応募してくれた町民同士による話し合いを4回行なうもので、今回無作為に選ばれた町民は478名で、そのうち応募してくれた24名で会議を行なったとのこと。応募率5%は比較的高い率であるとのこと。

自分ごと化会議の第1回会合は令和3年10月30日（土）に行なわれ、「ごみを減らすために、わたしにできること」をテーマとして参加者同士で協議を行った結果、「無料でいつでも資源を出せる場所が近くにあるとよい」との意見が出された。



本郷ふれあいセンターのMEGURU STATIONにて

第1回会合の意見を踏まえ、大刀洗町はごみの減量化等社会実験の検討を行い、地域に気軽にごみ出しができる場所の設置、生ごみの肥料化で資源循環、日常のごみ出しを通じて地域住民の交流の場づくり、といった事業概要が固まった。

自分ごと化会議は、社会実験と並行して令和3年12月19日、令和4年1月16日、2月19日と開催され、会議参加により自分自身の考えや行動が変化したかを確認し、予定した4回の会合を終えた。

社会実験は令和4年1月7日から3月31日まで、本郷ふれあいセンターで行うこととし、資源回収ステーションと生ごみを液肥に資源化する装置を設置し、週5日（水・日以外）8：30～17：00の時間で受け付けることとした。

社会実験実施のため、有償ボランティアを午前、午後2名募集し、町議会の庁議での説明とともに、地域づくり委員会と本郷校区8行政区で住民説明会を行い、参加者は54名だったとのこと。

社会実験はモニター登録した住民が参加することになり、社会実験に対するアンケート実施により、実証実験の実態把握を行うこととし、モニター登録者は300人、来場者数の累計は2,061人で、1日平均

来場者数は54人であった。アンケート結果によれば、ごみや環境への関心が高まった74%、継続希望96%など、ごみへの関心を高めることができ、継続を希望される方が多い状況となった。

社会実験の結果を受け、令和4年度の継続実施が決まり、有償ボランティアを2名から1名に減員し実施中であるとのことであった。

■ MEGURU STATION

次に、MEGURU STATIONの概要説明を、本年度アミタ株式会社から大刀洗町に出向することとなった、高田様からいただいた。

MEGURU STATIONは、誰もが関わる日常のごみ出しをきっかけにして、地域のコミュニティの活性化を行うことで地域の課題を総合的に

解決する仕組みを提供しようとするもので、大刀洗町の実証実験においては、資源ごみ15種類を回収するとともに、生ごみも回収し、生ごみ資源化装置で液体肥料とメタンガスを生成している。

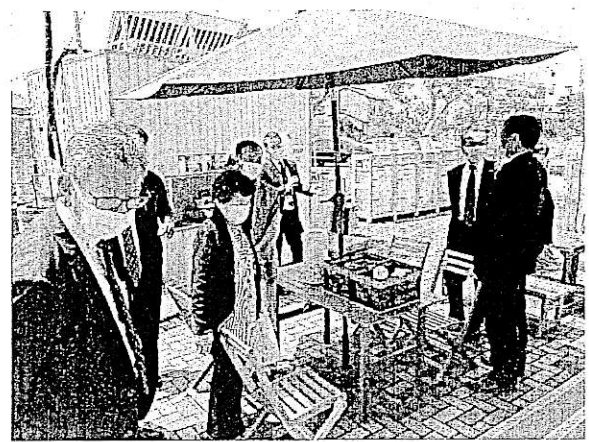
説明に続き、資源ごみ回収の現場を見学し、資源ごみの回収ボックスの様子や、生ごみ処理機の操作方法の説明を受け、実際に出されたゴミをディスポーザーで処理する体験をさせていただいた。また、回収ボックスと併設して地域住民が団らんスペースや、液肥の効果確認のため植えたプランターの野菜などを紹介していただいた。

❖ 視察に対する所見

住民参加の自分ごと化会議と、そこから提案された「無料でいつも資源が出せる場所が近くにあれば」という意見を反映する形で、MEGURU STATIONの実証実験が実施され、住民側もごみ問題に強い関心を持ったことが確認できた。

2月に受講した自治未来塾ではMEGURU STATIONの役割として、住民同士のふれあいを強調していたように感じたが、視察をしたのが金曜日だったこともあり、ふれあいセンターに来られる住民は少なかったように思うが、ごみ問題を自分ごととして受け止めてもらうには良い試みだと感じた。

実証実験を実施することとなった本郷地区は1,500世帯、4,000人の校区であり、実証実験以前から資源ごみの回収を行ってきた実績があ



生ごみ処理装置前における住民の交流場所

ることと、適度な人口規模があり実証実験への参加者が集まりやすいことが、決め手となったようである。

一方で、大刀洗町と島田市のごみ回収における環境の違いがいくつかあり、一つには大刀洗町ではごみ袋が有料化されており、燃えるゴミ以外にも、ペットボトル、飲食用缶・瓶、容器包装プラスチックや燃せないごみ、紙おむつまで全部で10種類（袋の大きさの違い含む）ある点と、燃えるゴミの戸別収集を行っていることである。視察した金曜日には、ふれあいセンター周辺でも燃えるゴミと古紙を玄関先に出してある家が複数見られた。

燃えるゴミ以外については、回収が月1回であり、いつでも出せるところを求める声が出るのが理解できた。加えてペットボトルなどのリサイクル可能なものまで、出す際には45リットル25円の袋に入れる必要があり、家庭で1か月分溜めることを考えると、無料回収を望む声も当然出るであろう。

今回の社会実験は、ごみ問題を考える上で参考になる事例であり、地域コミュニティ醸成の役割も期待できる手法ではあるが、ごみ回収の環境が違う島田市で、どれだけ効果があるかについては十分な検討が必要と感じた。

また、地域コミュニティを考える上で必要となる有償ボランティアの存在は無視できないが、長期的に自立して運営するには経費がネックとなる。稼働日数を減らすか、無償ボランティアの可能性を考える必要があると感じた。